

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 クボタ

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益本 康男

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 黒田 良司

TEL 06-6648-2389

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満を四捨五入表示)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,107,482	△4.1	102,815	△24.9	83,259	△32.1	48,064	△29.3
20年3月期	1,154,574	2.4	136,875	5.0	122,577	△6.8	68,026	△11.0

	1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	37.68	37.68	7.8	5.8	9.3
20年3月期	52.80	52.80	10.4	8.3	11.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 222百万円 20年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,385,824	578,284	41.7	454.60
20年3月期	1,464,270	648,097	44.3	506.09

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△22,577	△74,021	84,860	69,505
20年3月期	90,110	△72,344	△11,680	88,784

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	17,981	26.5	2.8
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	17,852	37.2	2.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の配当予想額 : 未定

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	480,000	△16.1	28,000	△58.9	27,500	△58.3
通期	1,020,000	△7.9	70,000	△31.9	69,500	△16.5

当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 15,000百万円 通期 40,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 11円79銭 通期 31円44銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	1,285,919,180株	20年3月期	1,285,919,180株
② 期末自己株式数	21年3月期	13,856,291株	20年3月期	5,315,673株
③ 期中平均株式数	21年3月期	1,275,574,702株	20年3月期	1,288,336,590株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報(連結)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	643,090	△6.2	27,844	△55.0	25,659	△60.1	3,849	△88.3
20年3月期	685,431	△1.4	61,932	△14.6	64,357	△18.1	32,906	△24.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	3.01	—	—	—
20年3月期	25.53	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期	736,496	—	409,063	—	55.5	321.47	—	
20年3月期	814,886	—	459,948	—	56.4	359.06	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 409,063百万円 20年3月期 459,948百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

1) 全般の概況

当期の売上高は、前期比 471 億円(4.1%)減少して 1 兆 1,075 億円となりました。国内売上高は、前期比 230 億円(4.0%)減少して 5,492 億円となりました。内燃機器関連部門は、厳しい市場環境が継続するなか、農機・エンジンが売上を落とし、景気減速に伴う需要減少により建設機械も大幅な減収を余儀なくされました。産業インフラ部門は、産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、ダクタイル鉄管、鋼管が大幅に売上を伸ばし、全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は、上下水エンジニアリングを中心に売上を伸張させました。その他部門は、自動販売機、工事などが大きく売上を落とし、大幅な減収となりました。

海外売上高は、前期比 240 億円(4.1%)減少して 5,583 億円となりました。内燃機器関連部門は、作業機は好調に推移したものの、エンジンが大幅に減少しトラクタも微減となりました。また、建設機械は欧米を中心に大幅に売上を落としました。一方、産業インフラ部門は、産業用鋳物・素材が減収となりましたが、ダクタイル鉄管が大幅に伸張し、部門全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は減収となりましたが、その他部門は売上を増加させました。当期の海外売上高比率は、前期と同率の 50.4%となりました。

営業利益は、前期比 341 億円(24.9%)減少して 1,028 億円となりました。内燃機器関連部門が需要減退や円高、材料高などにより減益となったのに加え、産業インフラ部門もダクタイル鉄管の独占禁止法関連の損失を計上したことにより減益となりました。環境エンジニアリング部門は赤字幅を縮小させましたが、その他部門は自動販売機の大幅減収などにより減益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、前期比 393 億円(32.1%)減少して 833 億円となりました。営業利益の減少に加え、その他の収益も為替差損や有価証券評価損の発生などにより大幅に悪化しました。法人所得税は、海外子会社からの配当に関する税制改正に伴い繰延税金負債の一部を取り崩した結果、287 億円(実効税率 34.5%)の負担となりました。また、少数株主損益および持分法による投資損益は差し引き 64 億円の控除となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比 200 億円(29.3%)減少して 481 億円となりました。

2) 部門別の概況

① 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比4.9%減少して7,544億円となり、売上高全体の68.1%を占めました。国内売上高は5.3%減の2,352億円となり、海外売上高は4.8%減の5,193億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、景気後退や農業資材価格の上昇などにより農機需要が軟調に推移したほか、建設投資も一層冷え込むなど厳しい市場環境が続きました。当社は新製品の積極的な導入やきめ細かい拡販活動により売上の確保に努め、作業機は増収となりましたが、トラクタやエンジンが減収となり、建設機械も大幅に売上を落としました。

海外では、トラクタの売上は微減となりました。アジアでは、引き続きタイにおける売上が急速に拡大し、欧州においても中型機を中心とする新製品の拡販により順調に売上を伸ばしましたが、北米では、市場の低迷と円高により大幅に売上を落としました。また、建設機械は、欧州景気の急速な悪化などにより大

幅な減収となり、エンジンも販売先メーカーの在庫調整により減収となりました。一方、作業機は中国におけるコンバイン、田植機の好調により大幅に売上を拡大させました。

② 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比3.1%増加して2,079億円となり、売上高全体の18.8%を占めました。国内売上高は2.9%増の1,761億円となり、海外売上高は4.2%増の318億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、主力のダクタイル鉄管や鋼管は販売価格の引き上げにより大幅な増収となりましたが、需要低迷の続く合成管は減収を余儀なくされました。また、産業用鋳物・素材もダクタイルセグメント(トンネル補強材)の低調により売上を落としました。

海外では、産業用鋳物・素材が民間設備投資の減速により売上を落としましたが、ダクタイル鉄管が中東向け輸出を中心に好調に推移したため、全体では増収となりました。

③ 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比5.0%増加して744億円となり、売上高全体の6.7%を占めました。国内売上高は6.1%増の689億円となり、海外売上高は7.4%減の55億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリングが順調に売上を伸ばしたほか、環境リサイクルやポンプも売上を増加させました。海外では、ポンプは底堅い売上を記録しましたが、液中膜が大幅な減収となりました。

④ その他部門

その他部門の売上高は、前期比19.9%減少して708億円となり、売上高全体の6.4%を占めました。国内売上高は21.4%減の691億円となり、海外売上高は237.5%増の17億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

自動販売機は成人識別装置付たばこ自販機の特需が終わり、大幅減収となったほか、工事や電装機器も売上を落としました。また、前期に株式譲渡を行ったマンション販売子会社の売上が計上されなくなったことも影響し、部門全体の売上は大幅な減少となりました。

(2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比 875 億円減少となる 1 兆 200 億円を見込んでいます。国内市場では、環境エンジニアリング部門で前期並みの売上が見込まれるものの、内燃機器関連部門や産業インフラ部門で減収が予想されるため、国内売上全体では減少となる見込みです。また、海外市場においても、産業インフラ部門や環境エンジニアリング部門で増収が見込まれるものの、内燃機器関連部門で大幅減収が予想されるため、海外売上全体では減少となる見込みです。

営業利益については、減収や円高の影響などにより、当期比 328 億円減の 700 億円を予想しています。また、継続事業からの税金等調整前純利益は当期比 138 億円減の 695 億円、当社株主に帰属する当期純利益は当期比 81 億円減の 400 億円を予想しています。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル=96 円を使用しています。]

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、株主資本の状況

総資産は、前期比 784 億円減少して1兆 3,858 億円となりました。資産の部では、流動資産がわずかに減少しました。現金及び現金同等物が減少し、短期金融債権も円高の影響により減少しました。また、北米での売掛債権売却の減少に伴い売掛金が大幅に増加し、債権売却譲渡人持分が大幅減となりました。一方、投資及び長期金融債権は、長期金融債権の円高の影響による減少と、株式市場の低迷による有価証券含み益の減少により大幅に減少しました。有形固定資産は減少しましたが、長期繰延税金資産を中心として、その他の資産は増加しました。

負債の部では、売掛債権売却による資金調達を借入金で代替したことなどにより有利子負債が大幅に増加しましたが、仕入債務や未払法人所得税は減少しました。また、未払年金等は増加しましたが、有価証券含み益の減少に伴う長期繰延税金負債の減少により、その他の固定負債は減少しました。

資本の部は大幅な減少となりました。利益の積み上がりによりその他の剰余金は増加しましたが、円高に伴う外貨換算調整勘定の減少や株価下落による有価証券未実現損益の減少を中心としてその他の包括損益累計額が大幅に減少しました。株主資本比率は前期末から 2.6 ポイント減少して、41.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、226 億円の支出(前期比 1,127 億円の収入減)となりました。純利益の大幅な減少や、北米での売掛債権売却減少の影響、たな卸資産の増加による収入減が、その他の流動負債の増加などによる収入増を大幅に上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、740 億円の支出(前期比 17 億円の支出増)となりました。投資有価証券の購入及び貸付金の増加による支出は増加しましたが、固定資産の購入減や売却収入増、金融債権の増加幅の縮小等による支出の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは前期と同水準の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、849 億円の収入(前期比 965 億円の収入増)となりました。北米での売掛債権売却による資金調達を借入れにシフトした影響などにより、短期借入金や長期債務による収入が大幅に増加しました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 193 億円減少して 695 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成20年3月期
株主資本比率(%)	41.7	44.3
時価ベースの株主資本比率(%)	49.1	54.1
債務償還年数(年)	-	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	7.0

(注)1.株主資本比率：株主資本／総資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成21年3月期における「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

(2) 当期及び次期の配当

当期の1株当たり期末配当金は、1株当たり7円とすることに決定いたしました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、前期と同額の14円となります。

次期の1株当たり年間配当金は、今後の業績動向等を踏まえて後日決定いたします。

なお、自己株式の取得については、当期中に840万株(52億円)を取締役会決議に基づき市場買付いたしました。

2. 企業集団の状況

当社およびその関係会社においては、内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っています。主な事業内容と各事業における当社およびその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

内燃機器関連

主として農業機械および農業関連商品、エンジン、建設機械の製造および販売等を行っています。製造は主に当社が担当し、販売およびサービスは主に関係会社が担当しています。

【主要品目】

農業機械	(トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
農業 関連商品	(インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、 精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
農業施設	(共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設)
汎用機械	(グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車)
エンジン	(農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
建設機械	(ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダ、ゼネレータ、 投光機、その他各種建設機械関連商品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、
ザ サイアムクボタインダストリ Co., Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] ㈱北海道クボタほか農機販社30社、㈱クボタ建機東日本ほか建機販社5社、㈱クボタクレジット、
㈱クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス㈱

[海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、
クボタクレジット Corp., U.S.A.

産業インフラ

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造および販売等を行っています。

【主要品目】

〈パイプシステム〉

ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、
合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類)
バルブ(上下水道用バルブ他)

〈産業用鋳物・素材〉

反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、セラミックス、TXAX[ブレーキ用材料]、
排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ㈱、日本プラスチック工業㈱
[海外] クボタメタル Corp.

環境エンジニアリング

主として各種環境プラントの製造および販売等を行っています。

【主要品目】

上 下 水 (上下水処理装置およびプラント、各種用排水処理装置およびプラント、
エンジニアリング 汚泥焼却・溶融装置およびプラント)

環境リサイクル (廃棄物破碎・選別・リサイクル装置およびプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、
し尿処理プラント)

ポ ン プ (上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、小水力発電設備)

膜ソリューション (水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット)

【主な関係会社】

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

その他

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造および販売等、分譲マンションの開発および販売等を行っています。

【主要品目】

住 宅 関 連 (屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション)

自動販売機 (各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機)

電 装 機 器 (各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム、券自動発売機)

その他 (空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・土木・建築工事等の設計・施工)

【主な関係会社】

(製造・販売他)

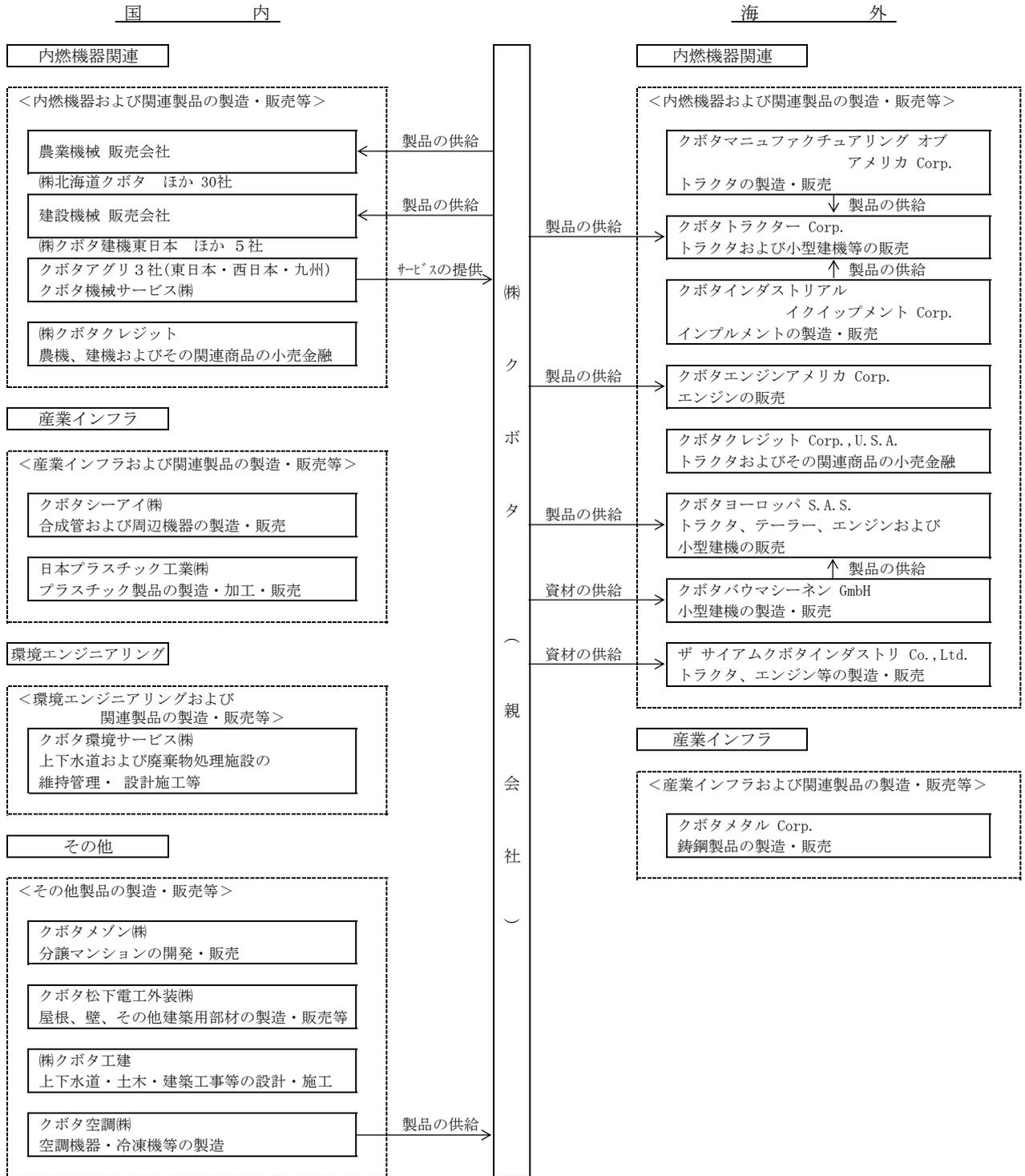
[国内] クボタ松下電工外装(株)、クボタメゾン(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

なお、平成21年4月1日付で、水・環境・インフラ事業本部を事業分野別に見直し、新たに、水・環境システム事業本部と社会インフラ事業本部に組織改編しました。

前記を図示すると概ね次のとおりです。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、住宅機材など、人間生活に密着した事業分野で各種製品・サービスの提供を続けてきました。『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』ことが当社の経営理念です。当社は、この経営理念を堅持しつつ、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

2. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、事業の中長期的な発展を実現するため、以下の取り組みを推進していきます。

①技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

激化するグローバル競争に勝ち残っていくには、技術開発とモノづくりという、メーカーとしての基本機能を中長期的な観点から強化することが不可欠です。当社は新たに「技術開発戦略会議」および「品質・モノづくり戦略会議」を設置し、技術開発、品質・モノづくりについて、あるべき姿・進むべき方向性を追求するための体制を整えました。当社は技術・モノづくりに軸足を置き、製造・販売・技術・サービス、それぞれの現場を重視した経営を進めていきます。

②CSR経営の一層の推進

当社は、企業の持続的な成長・発展は、「収益力の強化」と「社会の発展や地球環境の保全への貢献」をあわせおこなうことによってもたらされるものと考えています。当社はCSR経営のさらなる追求に向け、以下の施策を推し進めていきます。

- ・環境保全活動の一層のレベルアップを図るとともに、経営活動のあらゆる局面で地球環境に対する配慮を強め、環境負荷低減のための取り組みを強化していきます。
- ・事業のさらなるグローバル化などに対応するため、性別、年齢、国籍等の異なる多様な人材の積極的活用を図る「ダイバーシティ・マネジメント」を推進していきます。
- ・リスク管理活動を一層徹底していきます。財務報告をはじめとして、品質管理、環境保全、公正取引など事業活動の基盤やコンプライアンスに係る内部統制を強化し、業務遂行の質の向上を図っていきます。

③コーポレート・ガバナンス体制の改革

激変する経営環境のなかで、成長機会を確実に捉え、グローバル競争に勝ち残っていくには、戦略的意思決定をより迅速化し、業務執行機能をより強化する必要があります。こうした判断のもと、当社は本年 4 月より執行役員制度を導入しました。あわせて、取締役会の意思決定を戦略的かつ機動的に行えるよう、取締役の数を減員するとともに、経営の透明性を高め、健全性の維持を図るため、社外取締役を選任することを予定しています。新たなガバナンス体制を早期に定着・実効化させることにより経営のスピードアップを推進していきます。

④グローバルな景気変動への対応力強化

海外事業の急速な拡大により、世界の経済動向や為替相場の変動などから当社が受ける影響は、極めて重大なものとなっています。グローバルな環境変化に的確かつ迅速に対応しうる事業構造を早急に構築することは当社の重要な課題のひとつです。

課題の解決には、海外生産の拡大と適切な生産拠点の配置が不可欠です。今後は、各地域におけるコスト競争力、為替リスク、市場の規模やその成長力などを考慮して、世界的規模で生産拠点の最適地化を推進していきます。また、各生産拠点間の連携を強固なものにするため、生産方式等の標準化にも積極的に取り組んでいきます。

調達のグローバル化も、為替変動の影響の極小化、競争力の強化に向けて有効な施策です。当社の海外調達比率ははまだ低水準であり、グローバル調達を拡大する余地は充分に残されています。生産の最適化とあわせて調達の最適化も推進していきます。

現在のような未曾有の厳しい事業環境のなかで、売上を拡大させることは極めて困難です。利益確保のためには徹底したコストダウンの推進が不可欠です。今一度メーカーとしての原点に立ち返り、コストダウン、固定費削減を強力に推進していきます。

また、財務面でも国内外で慎重かつ堅実な運営を心がけるとともに、万全の資金調達・資金管理に努めていきます。

⑤グローバル化の推進－アジアにおける事業展開の加速

当社は、今後も海外事業に対する経営資源の重点投入を進め、その拡大を図っていきます。

具体的には、「水」、「環境」という世界的な課題となっている分野で、当社が有する水処理、配水にかかわる製品・技術の総合力を活かした海外事業展開に挑戦していきます。水、環境関連の世界市場は膨大であり、特に中国を中心とするアジアでは今後急拡大が見込まれます。水関連事業を内燃機器関連事業と並ぶ当社の柱として育成するためにも、強い信念をもって新市場の開拓に取り組んでいきます。

内燃機器関連事業では、大きな潜在的成長力を持つアジア農機市場の開拓に注力していきます。日本の農業機械化を通じて培ってきた様々なノウハウを活かしてアジア市場で No.1 の農機メーカーの地位を築き、アジアの食糧問題の解決に貢献できる企業を目指していきます。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期末 (21.3.31)		平成20年3月期末 (20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	69,505		88,784		△ 19,279
受取債権	65,429		70,645		△ 5,216
受取手形	324,583		209,275		115,308
売掛金	△ 2,512		△ 1,983		△ 529
貸倒引当金					
小 計	387,500		277,937		109,563
短期金融債権－純額	97,292		113,409		△ 16,117
たな卸資産	207,401		206,220		1,181
債権売却譲渡人持分	-		77,767		△ 77,767
その他の流動資産	54,648		58,521		△ 3,873
計	816,346	58.9	822,638	56.2	△ 6,292
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	14,511		13,646		865
その他の投資	96,197		145,322		△ 49,125
長期金融債権－純額	169,257		191,523		△ 22,266
計	279,965	20.2	350,491	23.9	△ 70,526
有 形 固 定 資 産					
土地	90,479		92,208		△ 1,729
建物及び構築物	208,901		211,570		△ 2,669
機械装置及び	361,323		372,425		△ 11,102
その他の有形固定資産	6,970		6,225		745
建設仮勘定					
小 計	667,673		682,428		△ 14,755
減価償却累計額	△ 442,052		△ 444,355		2,303
計	225,621	16.3	238,073	16.3	△ 12,452
そ の 他 の 資 産					
長期売掛金	27,071		26,605		466
その他	37,680		27,444		10,236
貸倒引当金	△ 859		△ 981		122
計	63,892	4.6	53,068	3.6	10,824
合 計	1,385,824	100.0	1,464,270	100.0	△ 78,446

連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期末 (21.3.31)		平成20年3月期末 (20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債		%		%	
短期借入金	132,100		113,087		19,013
支払手形	16,405		21,232		△ 4,827
買掛金	163,222		191,042		△ 27,820
前受金	6,306		4,748		1,558
設備関係支払手形・未払金	13,301		15,436		△ 2,135
未払給与・諸手当	26,266		27,680		△ 1,414
未払費用	25,717		32,608		△ 6,891
未払法人所得税	4,733		12,908		△ 8,175
その他の流動負債	45,947		34,744		11,203
一年内返済予定の長期債務	60,378		65,976		△ 5,598
計	494,375	35.7	519,461	35.5	△ 25,086
固 定 負 債					
長期債務	208,588		183,945		24,643
未払年金等	56,591		43,790		12,801
その他の固定負債	10,027		25,747		△ 15,720
計	275,206	19.9	253,482	17.3	21,724
少 数 株 主 持 分	37,959	2.7	43,230	2.9	△ 5,271
資 本					
資本金	84,070		84,070		—
資本剰余金	93,150		93,150		—
利益準備金	19,539		19,539		—
その他の剰余金	452,791		423,927		28,864
その他の包括損益累計額	△ 62,184		31,177		△ 93,361
自己株式	△ 9,082		△ 3,766		△ 5,316
計	578,284	41.7	648,097	44.3	△ 69,813
合 計	1,385,824	100.0	1,464,270	100.0	△ 78,446

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)		平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
売上高	1,107,482	100.0	1,154,574	100.0	△ 47,092	△ 4.1
売上原価	810,226	73.1	824,093	71.4	△ 13,867	△ 1.7
販売費及び一般管理費	193,426	17.5	192,935	16.7	491	0.3
その他の営業費用	1,015	0.1	671	0.0	344	51.3
営業利益	102,815	9.3	136,875	11.9	△ 34,060	△ 24.9
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	4,822		4,472		350	
支払利息	△ 2,664		△ 986		△ 1,678	
有価証券売却損益	△ 116		704		△ 820	
有価証券評価損	△ 8,618		△ 6,715		△ 1,903	
為替差損益	△ 11,525		△ 9,043		△ 2,482	
その他 - 純額	△ 1,455		△ 2,730		1,275	
その他の収益(△費用)純額	△ 19,556		△ 14,298		△ 5,258	
継続事業からの税金等調整前純利益	83,259	7.5	122,577	10.6	△ 39,318	△ 32.1
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	23,637		43,929		△ 20,292	
法人税等調整額	5,109		4,115		994	
計	28,746		48,044		△ 19,298	
少数株主損益(控除)	6,671		6,790		△ 119	
持分法による投資損益	222		94		128	
継続事業からの純利益	48,064	4.3	67,837	5.9	△ 19,773	△ 29.1
非継続事業からの純損益(税効果後)	-		189		△ 189	
純利益	48,064	4.3	68,026	5.9	△ 19,962	△ 29.3

連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期 (20.4.1～21.3.31)	平成20年3月期 (19.4.1～20.3.31)	増 減
純利益	48,064	68,026	△ 19,962
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 51,789	△ 1,425	△ 50,364
有価証券の未実現損益	△ 26,270	△ 36,834	10,564
デリバティブ未実現損益	△ 1,512	△ 485	△ 1,027
年金負債調整額	△ 13,790	△ 16,326	2,536
その他の包括損失合計	△ 93,361	△ 55,070	△ 38,291
包括利益(△損失)	△ 45,297	12,956	△ 58,253

連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株式数 (千 株)	資 本 の 部						合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	
平成19年3月31日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	△ 184	659,637
新会計基準(FIN48号)適用に伴う期首累積的影響					261			261
純 利 益					68,026			68,026
その他の包括損失						△ 55,070		△ 55,070
現金配当(13円00銭/株)					△ 16,777			△ 16,777
自己株式の購入及び売却	△ 10,909						△ 7,980	△ 7,980
自 己 株 式 の 消 却					△ 4,398		4,398	-
平成20年3月31日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	△ 3,766	648,097
純 利 益					48,064			48,064
その他の包括損失						△ 93,361		△ 93,361
現金配当(15円00銭/株)					△ 19,193			△ 19,193
自己株式の購入及び売却	△ 8,541				△ 7		△ 5,316	△ 5,323
平成21年3月31日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	△ 62,184	△ 9,082	578,284

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純 利 益	48,064	68,026	
減価償却費及びその他の償却費	31,242	30,565	
有価証券売却損益	116	△ 704	
有価証券評価損益	8,618	6,715	
固定資産処分損益	△ 151	925	
少数株主損益	6,671	6,790	
持分法投資損益	△ 222	△ 94	
法人所得税(法人税等調整額)	5,109	4,115	
受取債権の減少(△増加)	△ 128,586	31,750	
たな卸資産の増加	△ 35,636	△ 6,656	
債権売却譲渡人持分の減少(△増加)	70,132	△ 6,763	
その他の流動資産の増加	△ 21,322	△ 13,309	
支払手形・買掛金の減少	△ 19,771	△ 23,311	
未払法人所得税の減少	△ 7,008	△ 10,842	
その他の流動負債の増加	28,727	7,539	
未払退職年金費用の減少	△ 10,054	△ 10,998	
その他	1,494	6,362	
営業活動による純キャッシュ・フロー	△ 22,577	90,110	△ 112,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 32,959	△ 35,735	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	△ 5,908	3,337	
有形固定資産の売却収入	2,961	115	
投資有価証券の売却収入	261	490	
金融債権の増加	△ 193,495	△ 196,494	
金融債権の回収	154,935	155,202	
その他	184	741	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 74,021	△ 72,344	△ 1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	129,967	113,962	
長期債務の返済	△ 74,386	△ 84,895	
短期借入金の純増減(△減少)	54,619	△ 15,840	
現金配当金の支払	△ 19,193	△ 16,777	
自己株式の購入	△ 5,338	△ 7,997	
その他	△ 809	△ 133	
財務活動による純キャッシュ・フロー	84,860	△ 11,680	96,540
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 7,541	97	△ 7,638
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 19,279	6,183	
現金及び現金同等物期首残高	88,784	82,601	
現金及び現金同等物期末残高	69,505	88,784	△ 19,279

補足情報

(単位 百万円)

現金支払額			
支払利息	12,768	12,875	△ 107
法人所得税	38,472	56,535	△ 18,063

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社数	111社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタパウマシーネンGmbH、クボタヨーロッパS.A.S.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	23社
主要会社名	(国 内) (株)福岡クボタほか農機販社14社、 クボタ松下電工外装(株)、クボタメゾン(株)

なお、上記の主要会社のうち、クボタメゾン(株)については、平成19年7月27日に情報開示しましたとおり、(株)アーバネックスに全株式を譲渡する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成19年10月1日に70%の株式を譲渡した結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。さらに、残り30%の株式を平成21年4月1日に譲渡したため、平成22年3月期より、持分法適用関連会社からも外れます。

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

4. 新会計基準の適用

当社は当年度より米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示の拡大を要求しております。

同基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

5. 組替再表示

当期において採用している表示方法に従って、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

有価証券の公正価額等 (連結)

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されております。各期末の「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額及び未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成21年3月期末(21.3.31)			平成20年3月期末(20.3.31)		
	取得価額	公正価額	未実現損益	取得価額	公正価額	未実現損益
その他の投資:						
金融機関の株式	24,412	40,275	15,863	30,813	73,257	42,444
その他の株式	17,665	40,653	22,988	20,305	61,793	41,488
計	42,077	80,928	38,851	51,118	135,050	83,932

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が平成21年3月期末15,269百万円、平成20年3月期末10,272百万円含まれております。

1株当たり情報 (連結)

	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)
1株当たり株主資本	454円60銭	506円09銭
基本的1株当たり純利益	37円68銭	52円80銭
希薄化後1株当たり純利益	37円68銭	52円80銭

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)
純利益	48,064	68,026
希薄化効果のある転換社債の影響	-	-
希薄化後純利益	48,064	68,026

(単位 千株)

	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)
加重平均株式数	1,275,575	1,288,337
希薄化効果のある転換社債の影響	-	-
希薄化後加重平均株式数	1,275,575	1,288,337

セグメント情報(連結)

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成21年3月期(20.4.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	754,416	207,870	74,390	70,806	1,107,482	-	1,107,482
(2)セグメント間の内部売上高	52	446	285	15,861	16,644	△ 16,644	-
計	754,468	208,316	74,675	86,667	1,124,126	△ 16,644	1,107,482
営業費用	650,637	197,004	75,760	83,957	1,007,358	△ 2,691	1,004,667
営業利益(△損失)	103,831	11,312	△ 1,085	2,710	116,768	△ 13,953	102,815
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	899,104	188,671	55,936	81,358	1,225,069	160,755	1,385,824
減価償却費	20,040	6,424	636	1,440	28,540	1,927	30,467
減損損失	-	733	-	-	733	15	748
資本的支出	24,072	5,804	813	1,274	31,963	1,374	33,337

平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	793,654	201,599	70,878	88,443	1,154,574	-	1,154,574
(2)セグメント間の内部売上高	16	485	97	15,551	16,149	△ 16,149	-
計	793,670	202,084	70,975	103,994	1,170,723	△ 16,149	1,154,574
営業費用	660,709	186,849	75,997	95,427	1,018,982	△ 1,283	1,017,699
営業利益(△損失)	132,961	15,235	△ 5,022	8,567	151,741	△ 14,866	136,875
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	932,231	192,433	59,149	79,796	1,263,609	200,661	1,464,270
減価償却費	19,791	6,341	547	1,347	28,026	2,093	30,119
減損損失	8	114	-	-	122	15	137
資本的支出	26,798	5,251	591	1,794	34,434	729	35,163

(2) 所在地別セグメント情報

平成21年3月期(20.4.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	588,236	280,231	102,746	122,248	14,021	1,107,482	-	1,107,482
(2)セグメント間の 内部売上高	259,324	9,588	3,420	1,153	-	273,485	△ 273,485	-
計	847,560	289,819	106,166	123,401	14,021	1,380,967	△ 273,485	1,107,482
営業費用	795,095	262,515	99,520	108,600	11,930	1,277,660	△ 272,993	1,004,667
営業利益	52,465	27,304	6,646	14,801	2,091	103,307	△ 492	102,815
II. 資 産	675,623	429,974	69,960	118,220	7,908	1,301,685	84,139	1,385,824

平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	607,377	332,042	121,114	79,483	14,558	1,154,574	-	1,154,574
(2)セグメント間の 内部売上高	292,371	9,160	4,142	1,623	-	307,296	△ 307,296	-
計	899,748	341,202	125,256	81,106	14,558	1,461,870	△ 307,296	1,154,574
営業費用	806,786	305,194	114,224	71,808	12,444	1,310,456	△ 292,757	1,017,699
営業利益	92,962	36,008	11,032	9,298	2,114	151,414	△ 14,539	136,875
II. 資 産	716,207	487,654	82,992	88,882	11,314	1,387,049	77,221	1,464,270

(3) 海外売上高

平成21年3月期(20.4.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	274,151	108,742	139,069	36,331	558,293
II. 連 結 売 上 高					1,107,482
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.7%	9.8%	12.6%	3.3%	50.4%

平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	329,495	125,388	93,014	34,441	582,338
II. 連 結 売 上 高					1,154,574
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.5%	10.9%	8.0%	3.0%	50.4%

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)		平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	671,292	60.6	677,074	58.6	△ 5,782	△ 0.9
国内	214,905		218,828		△ 3,923	△ 1.8
海外	456,387		458,246		△ 1,859	△ 0.4
建設機械	83,124	7.5	116,580	10.1	△ 33,456	△ 28.7
国内	20,249		29,488		△ 9,239	△ 31.3
海外	62,875		87,092		△ 24,217	△ 27.8
内燃機器関連計	754,416	68.1	793,654	68.7	△ 39,238	△ 4.9
国内	235,154	21.2	248,316	21.5	△ 13,162	△ 5.3
海外	519,262	46.9	545,338	47.2	△ 26,076	△ 4.8
パイプシステム	164,797	14.9	151,846	13.2	12,951	8.5
国内	153,190		144,949		8,241	5.7
海外	11,607		6,897		4,710	68.3
産業用鋳物・素材	43,073	3.9	49,753	4.3	△ 6,680	△ 13.4
国内	22,862		26,100		△ 3,238	△ 12.4
海外	20,211		23,653		△ 3,442	△ 14.6
産業インフラ計	207,870	18.8	201,599	17.5	6,271	3.1
国内	176,052	15.9	171,049	14.8	5,003	2.9
海外	31,818	2.9	30,550	2.7	1,268	4.2
環境エンジニアリング	74,390	6.7	70,878	6.1	3,512	5.0
国内	68,885	6.2	64,934	5.6	3,951	6.1
海外	5,505	0.5	5,944	0.5	△ 439	△ 7.4
住宅関連	6,371	0.6	9,931	0.9	△ 3,560	△ 35.8
国内	6,371		9,931		△ 3,560	△ 35.8
その他	64,435	5.8	78,512	6.8	△ 14,077	△ 17.9
国内	62,727		78,006		△ 15,279	△ 19.6
海外	1,708		506		1,202	237.5
その他の計	70,806	6.4	88,443	7.7	△ 17,637	△ 19.9
国内	69,098	6.3	87,937	7.7	△ 18,839	△ 21.4
海外	1,708	0.1	506	0.0	1,202	237.5
合計	1,107,482	100.0	1,154,574	100.0	△ 47,092	△ 4.1
国内	549,189	49.6	572,236	49.6	△ 23,047	△ 4.0
海外	558,293	50.4	582,338	50.4	△ 24,045	△ 4.1

連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	平成22年3月期(予想) (21.4.1~22.3.31)		平成21年3月期(実績) (20.4.1~21.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,320		2,351		△ 31	△ 1.3
海外	4,470		5,193		△ 723	△ 13.9
内 燃 機 器 関 連 計	6,790	66.6	7,544	68.1	△ 754	△ 10.0
国内	1,580		1,761		△ 181	△ 10.3
海外	395		318		77	24.2
産 業 イ ン フ ラ 計	1,975	19.3	2,079	18.8	△ 104	△ 5.0
国内	690		689		1	0.1
海外	85		55		30	54.5
環 境 エ ン ジ ン ー ア リ ン ク * 計	775	7.6	744	6.7	31	4.2
国内	650		691		△ 41	△ 5.9
海外	10		17		△ 7	△ 41.2
そ の 他	660	6.5	708	6.4	△ 48	△ 6.8
合 計	10,200	100.0	11,075	100.0	△ 875	△ 7.9

国内	5,240	51.4	5,492	49.6	△ 252	△ 4.6
海外	4,960	48.6	5,583	50.4	△ 623	△ 11.2

5. 個別財務諸表

貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期末 (21.3.31)		平成20年3月期末 (20.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	394,552	53.6	423,514	52.0	△ 28,961
現 金 及 び 預 金	27,523		37,911		△ 10,387
受 取 手 形	33,831		34,403		△ 572
売 掛 金	203,008		228,207		△ 25,198
製 品	47,459		45,273		2,186
仕 掛 品	21,910		21,227		682
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9,025		7,208		1,816
前 払 費 用	416		331		85
繰 延 税 金 資 産	8,852		8,914		△ 62
短 期 貸 付 金	27,221		28,468		△ 1,246
そ の 他	15,623		11,838		3,785
貸 倒 引 当 金	△ 320		△ 270		△ 50
固 定 資 産	341,943	46.4	391,371	48.0	△ 49,428
有 形 固 定 資 産	<u>159,529</u>	<u>21.6</u>	<u>163,172</u>	<u>20.0</u>	<u>△ 3,642</u>
建 築 物	38,779		39,415		△ 635
機 械 及 び 装 置	5,300		5,523		△ 222
車 両 運 搬 具	27,763		29,375		△ 1,612
工 具 、 器 具 及 び 備 品	155		144		11
土 地	5,815		4,413		1,402
建 設 仮 勘 定	79,413		80,938		△ 1,525
無 形 固 定 資 産	2,301		3,362		△ 1,060
工 業 所 有 権	<u>2,977</u>	<u>0.4</u>	<u>2,601</u>	<u>0.3</u>	<u>376</u>
借 地 権	1		3		△ 2
施 設 利 用 権	24		24		-
ソ フ ト ウ ェ ア	263		264		△ 1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,688		2,309		379
投 資 有 価 証 券	<u>179,436</u>	<u>24.4</u>	<u>225,598</u>	<u>27.7</u>	<u>△ 46,161</u>
関 係 会 社 株 式	94,492		143,506		△ 49,013
出 資 金	54,270		53,214		1,055
関 係 会 社 出 資 金	11		8		3
長 期 貸 付 金	3,733		3,265		467
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	26,363		25,355		1,008
長 期 前 払 費 用	10		32		△ 21
繰 延 税 金 資 産	837		252		584
そ の 他	327		-		327
貸 倒 引 当 金	7,162		7,660		△ 497
資 産 合 計	△ 7,772		△ 7,696		△ 75
資 産 合 計	736,496	100.0	814,886	100.0	△ 78,390

貸借対照表(単独)

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期末 (21.3.31)		平成20年3月期末 (20.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 負 債	237,997	32.3	251,157	30.8	△ 13,160
支 払 手 形	5,563		7,019		△ 1,455
買 掛 金	121,659		148,658		△ 26,999
短 期 借 入 金	22,512		18,524		3,987
リ ー ス 債 務 金	913		-		913
未 払 掛 金	19,198		13,205		5,992
未 払 法 人 税 等	-		6,058		△ 6,058
未 払 費 用	29,115		32,187		△ 3,071
前 受 金	4,573		1,790		2,782
預 引 当 金	22,600		20,757		1,843
製 品 保 証 引 当 金	3,112		2,710		401
役 員 賞 与 引 当 金	170		232		△ 62
そ の 他 債 務 金	8,578		11		8,566
固 定 負 債	89,435	12.2	103,780	12.8	△ 14,344
社 長 期 借 入 債 務 金	40,000		40,000		-
リ ー ス 債 務 金	30,500		29,012		1,487
繰 延 税 金 負 債	1,485		-		1,485
退 職 給 付 引 当 金	-		11,819		△ 11,819
そ の 他 債 務 金	10,273		15,640		△ 5,367
負 債 合 計	7,177		7,308		△ 131
株 主 資 本	327,432	44.5	354,937	43.6	△ 27,504
資 本 金	383,478	52.0	404,136	49.6	△ 20,658
資 本 剰 余 金	84,070	11.4	84,070	10.3	-
資 本 準 備 金	73,057	9.9	73,057	9.0	-
利 益 剰 余 金	73,057		73,057		-
利 益 準 備 金	235,282	31.9	250,632	30.8	△ 15,350
そ の 他 利 益 剰 余 金	19,539		19,539		-
特 別 償 却 準 備 金	215,742		231,093		△ 15,350
別 途 積 立 金	33		44		△ 10
繰 越 利 益 剰 余 金	211,742		202,442		9,300
自 己 株 式	3,967		28,607		△ 24,640
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 8,931	△ 1.2	△ 3,623	△ 0.5	△ 5,307
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,585	3.5	55,812	6.8	△ 30,226
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	25,576		55,810		△ 30,234
純 資 産 合 計	9		1		7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	409,063	55.5	459,948	56.4	△ 50,885
	736,496	100.0	814,886	100.0	△ 78,390

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)		平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	643,090	100.0	685,431	100.0	△ 42,340	△ 6.2
売 上 原 価	521,796	81.1	526,888	76.9	△ 5,092	△ 1.0
売 上 総 利 益	121,294	18.9	158,543	23.1	△ 37,248	△ 23.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	93,450	14.6	96,611	14.1	△ 3,160	△ 3.3
営 業 利 益	27,844	4.3	61,932	9.0	△ 34,087	△ 55.0
営 業 外 収 益	14,079		18,138		△ 4,059	
(受 取 利 息)	(759)		(735)		(24)	
(受 取 配 当 金)	(4,999)		(6,699)		(△ 1,699)	
(そ の 他)	(8,320)		(10,704)		(△ 2,383)	
営 業 外 費 用	16,263		15,712		551	
(支 払 利 息)	(1,278)		(1,078)		(200)	
(そ の 他)	(14,985)		(14,634)		(351)	
経 常 利 益	25,659	4.0	64,357	9.4	△ 38,698	△ 60.1
特 別 損 失	11,716		—		11,716	
(独 占 禁 止 法 課 徴 金)	(7,284)		(—)		(7,284)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(2,780)		(—)		(2,780)	
(減 損 損 失)	(1,650)		(—)		(1,650)	
税 引 前 当 期 純 利 益	13,943	2.2	64,357	9.4	△ 50,414	△ 78.3
法 人 税 等	10,094		31,451		△ 21,357	
(法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税)	(1,519)		(17,525)		(△ 16,006)	
(過 年 度 法 人 税 等)	(—)		(5,353)		(△ 5,353)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(8,575)		(8,573)		(1)	
当 期 純 利 益	3,849	0.6	32,906	4.8	△ 29,056	△ 88.3

株主資本等変動計算書(単独)

平成21年3月期(20.4.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成20年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	44	202,442	28,607	△ 3,623	404,136	55,810	1	55,812	459,948	
期中の変動額													
特別償却準備金の積立				2		△ 2		-			-	-	
特別償却準備金の取崩				△ 12		12		-			-	-	
別途積立金の積立					9,300	△ 9,300		-			-	-	
剰余金の配当						△ 19,193		△ 19,193			-	△ 19,193	
当期純利益						3,849		3,849			-	3,849	
自己株式の取得							△ 5,337	△ 5,337			-	△ 5,337	
自己株式の処分							△ 7	30	22		-	22	
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)									-	△ 30,234	7	△ 30,226	△ 30,226
期中の変動額合計	-	-	-	△ 10	9,300	△ 24,640	△ 5,307	△ 20,658	△ 30,234	7	△ 30,226	△ 50,885	
平成21年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	33	211,742	3,967	△ 8,931	383,478	25,576	9	25,585	409,063	

平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	35	184,342	34,984	△ 41	395,987	96,380	0	96,381	492,369	
期中の変動額													
特別償却準備金の積立				22		△ 22		-			-	-	
特別償却準備金の取崩				△ 14		14		-			-	-	
別途積立金の積立					18,100	△ 18,100		-			-	-	
剰余金の配当						△ 16,776		△ 16,776			-	△ 16,776	
当期純利益						32,906		32,906			-	32,906	
自己株式の取得							△ 7,997	△ 7,997			-	△ 7,997	
自己株式の処分・消却						△ 4,398	4,415	17			-	17	
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)									-	△ 40,569	0	△ 40,569	△ 40,569
期中の変動額合計	-	-	-	8	18,100	△ 6,377	△ 3,582	8,148	△ 40,569	0	△ 40,569	△ 32,420	
平成20年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	44	202,442	28,607	△ 3,623	404,136	55,810	1	55,812	459,948	

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他役員の変動

(平成21年6月19日付予定)

(1) 新任取締役候補者

取締役	水野 讓	(現 当社社外監査役、 松下不動産株式会社代表取締役副社長)
取締役	カン・トラクルホーン	(現 サイアムセメントグループ(SCG)社長・CEO)

なお、水野 讓氏、カン・トラクルホーン氏は社外取締役候補者であります。

(2) 新任監査役候補者

監査役	福田 俊弘	(現 取締役)
監査役	森下 雅夫	(元 松下電器産業株式会社 理事)

なお、森下 雅夫氏は社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定取締役

(任期满了)

取締役	福田 俊弘	監査役に就任予定
取締役	篠原 栄作	専務執行役員を継続
取締役	田畑 芳彦	クボタシステム開発株式会社社長に就任 (4月1日付)
取締役	植田 和伸	株式会社クボタクレジット会長に就任 (4月1日付)
取締役	片山 盛光	常務執行役員を継続
取締役	利國 信行	常務執行役員を継続
取締役	北岡 正好	常務執行役員を継続
取締役	木股 昌俊	常務執行役員を継続
取締役	塩路 伸世	常務執行役員を継続
取締役	鳥越 猛	常務執行役員を継続
取締役	岩部 秀樹	常務執行役員を継続
取締役	吉井 隆司	執行役員を継続
取締役	宇治 耕吉	執行役員を継続
取締役	久保 俊裕	執行役員を継続
取締役	小川 謙四郎	執行役員を継続
取締役	福井 哲	執行役員を継続
取締役	飯田 聡	執行役員を継続
取締役	木村 茂	執行役員を継続

(4) 退任予定監査役

監査役(常勤)	前田 淳一	クボタシーアイ株式会社監査役に就任予定
監査役(非常勤)	水野 讓	当社取締役役に就任予定

<参考資料> 平成21年1~3月(3ヶ月)の業績概要

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期第4半期 (21.1.1~21.3.31)	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	265,837	100.0
売 上 原 価	204,050	76.7
販売費及び一般管理費	55,774	21.0
その他の営業費用(△収益)	△ 511	△ 0.2
営 業 利 益	6,524	2.5
その他の収益(△費用)		
受取利息・受取配当金	522	
支払利息	△ 855	
有価証券売却損益	△ 132	
有価証券評価損	△ 7,864	
為替差損益	248	
その他 - 純額	△ 517	
その他の収益(△費用)純額	△ 8,598	
継続事業からの 税金等調整前純利益	△ 2,074	△ 0.8
法人所得税	△ 4,654	
少数株主損益(控除)	466	
持分法による投資損益	△ 530	
継続事業からの純利益	1,584	0.6
非継続事業からの 純損益(税効果後)	-	
純 利 益	1,584	0.6

1株当たり純利益

	円	銭
基 本 的	1	25
希 薄 化 後	1	25

<参考資料> 平成21年1~3月(3ヶ月)の業績概要

セグメント情報(連結)

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成21年3月期第4四半期(21.1.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジン・エアリング	そ の 他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	153,888	55,745	36,744	19,460	265,837	-	265,837
(2)セグメント間の内部売上高	28	205	181	4,515	4,929	△ 4,929	-
計	153,916	55,950	36,925	23,975	270,766	△ 4,929	265,837
営業費用	149,305	55,664	33,159	23,766	261,894	△ 2,581	259,313
営業利益	4,611	286	3,766	209	8,872	△ 2,348	6,524

(2) 所在地別セグメント情報

平成21年3月期第4四半期(21.1.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	163,813	56,741	14,311	28,514	2,458	265,837	-	265,837
(2)セグメント間の内部売上高	50,013	1,719	490	181	-	52,403	△ 52,403	-
計	213,826	58,460	14,801	28,695	2,458	318,240	△ 52,403	265,837
営業費用	208,998	55,372	16,535	26,842	2,166	309,913	△ 50,600	259,313
営業利益(△損失)	4,828	3,088	△ 1,734	1,853	292	8,327	△ 1,803	6,524

(3) 海外売上高

平成21年3月期第4四半期(21.1.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	そ の 他	計
I. 海外売上高	53,974	15,794	33,066	8,285	111,119
II. 連結売上高					265,837
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.3%	6.0%	12.4%	3.1%	41.8%

<参考資料> 平成21年1~3月(3ヶ月)の業績概要

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成21年3月期第4四半期 (21.1.1~21.3.31)	
	金額	構成比
農機・エンジン	144,163	54.2
国内	48,975	
海外	95,188	
建設機械	9,725	3.7
国内	4,519	
海外	5,206	
内燃機器関連計	153,888	57.9
国内	53,494	20.1
海外	100,394	37.8
パイプシステム	44,882	16.9
国内	41,596	
海外	3,286	
産業用鋳物・素材	10,863	4.1
国内	6,116	
海外	4,747	
産業インフラ計	55,745	21.0
国内	47,712	18.0
海外	8,033	3.0
環境エンシ`ニアリンク`	36,744	13.8
国内	34,574	13.0
海外	2,170	0.8
住宅関連	1,451	0.5
国内	1,451	
その他	18,009	6.8
国内	17,487	
海外	522	
その他の計	19,460	7.3
国内	18,938	7.1
海外	522	0.2
合 計	265,837	100.0
国内	154,718	58.2
海外	111,119	41.8